

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	民間保育所特別保育運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 款 項 目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		民間保育所特別保育運営		3 新規or継続		継続事業	
	係	保育係		支援事業		2 市単独or国県補助		国県補助事業	
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等		5 義務or任意		義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法、		事業 期間	開始年度 終了年度	S49	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	佐野市民間保育所運営費					
	施策	2	子育てしやすい環境の確保	等補助金交付要綱					
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	民間保育所等が特別保育事業等を実施した場合に、その事業の一部を補助する。 また、入所委託料等に算定されない運営費の一部を補助する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	民間保育所が健全に運営され、利用者は希望する保育サービスを受けることができる	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		民間保育施設への補助金	千円	69,715	100,609	71,501	86,652	123,503
		補助対象施設数	施設	17	18	19	33	33

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・市内9箇所の認可保育所及び12箇所の認定こども園、12か所の地域型保育事業に対し民間保育所運営費等補助金を交付。 ・民間保育施設に入所する障がい児保育等の支援・指導のため、保育課の保健師と医師等が巡回を実施。 ・保育の質の確保、向上のため、市内の保育施設の巡回指導を実施。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		民間保育施設への補助金	千円	100,609	71,501	86,652	
		補助対象施設の入所児童数	人	1,391	1,478	1,537	
		事業費計	千円	102,735	73,798	88,206	
		一般財源	千円	53,835	56,526	25,472	
		特定財源（国・県・他）	千円	48,900	17,272	62,734	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	・民間保育施設の運営費の一部を補助するとともに、入所する障がい児保育等の支援・指導のため、保育課の保健師と医師等が巡回を実施したり、公立保育園の園長経験者による巡回指導を実施することで、保育の質の確保向上につなげた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		民間保育施設への補助金	千円	100,609	70,501	86,652	値が大きいほど良い 効果が上がった
		補助対象施設数	施設	18	19	33	値が大きいほど良い 効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			○			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国の保育対策総合支援事業補助金のメニューを活用し、保育環境の整備を実施できるよう、予算の確保に努める必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
来年度も同様の取り組みを行う。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	保育所等性被害防止対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ	
	課	保育課		保育所等性被害防止対策		款	3	新規or継続	新規事業	
	係	保育係		事業		項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業	R6	実施方法	一部委託	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			期間	終了年度	R6	事業分類	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						支援事業	
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	保育所等における性被害防止対策として、公立保育園におけるプライバシー保護のためのパーテーション、支援内容の記録などを行うためのカメラの購入費用及び民間保育施設等に対する補助
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	保育中に園児の着替えやおむつ換え等をする際に、プライバシー保護のためパーテーションを設置、カメラにより支援の内容を記録する等により保育士等による児童の性被害を防止する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		性被害防止対策実施施設数（公立）	施設				7	
		性被害防止対策実施施設数（民間）	施設				4	

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	公立保育園においてパーテーションを購入。 民間保育所等がパーテーション、人感センサーライトを購入した費用の一部を補助した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		性被害防止対策実施施設数（公立）	施設				7	
		性被害防止対策実施施設数（民間）	施設				4	
		事業費計	千円	0	0	883		
		一般財源	千円			386		
		特定財源（国・県・他）	千円			497		
		（うち受益者負担）	千円			0		

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	パーテーション等を使用し、保育所等において児童のプライバシーを保護することで、性被害防止対策を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		性被害防止対策実施施設数（公立）	施設			7	値が大きいほど良い	効果が上がった
		性被害防止対策実施施設数（民間）	施設			4	値が大きいほど良い	効果が上がった

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		性被害防止対策実施施設数（公立）	施設			7		
		性被害防止対策実施施設数（民間）	施設			4		

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	↓選択して下さい
		2指標						
		0指標						
		0指標						
		効果が上がった						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度で終了。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	保育所運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	保育課	保育所運営事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	保育係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3221	名称	児童福祉法 子ども・子育て支援法	根拠法令、条例等	目	5	義務or任意	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S27	実施方法	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		期間	終了年度		直営	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					事業分類	
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実					その他市民に対する事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域の保育ニーズに対応しながら、市内7箇所の公立保育所を健全に運営する。
------	--------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	公立保育所において仕事や病気などのために子どもを家庭で保育できない保護者に代わって、保育をすることで、家庭や地域社会とともに、子どもが健全で、安全に、心豊かな生活を送れるような環境づくりをし、その中で子どもの心と体の発達を図ることを目的としている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		待機児童数（4/1）	人	0	0	0	0	0

（3）目標値

待機児童数（4/1）	人	0	0	0	0	0
公立保育園のうち特別保育事業の実施箇所の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	市内7箇所の公立保育所において安心・安全な運営を行った。 ・通常保育のほか延長保育、すこやか保育、一時保育などの特別保育事業を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		公立保育園の個所数	箇所	9	7	7
		特別保育事業等の実施箇所数	箇所	9	7	7
		事業費計	千円	392,107	337,494	408,917
		一般財源	千円	302,601	256,602	335,996
		特定財源（国・県・他）	千円	89,506	80,892	72,921
		（うち受益者負担）	千円	32,545	29,597	30,519

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	4月1日時点の待機児童数0を維持することができた。 全ての公立保育園で延長保育、すこやか保育、一時保育などの特別保育事業を実施し、就労や疾病等の理由により、家庭で保育ができない保護者に代わって、安心・安全な保育を提供した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		待機児童数（4/1）	人	0	0	0	値が小さいほど良い 効果は変わらない
		公立保育園のうち特別保育事業の実施箇所の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数	2指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない		○			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年4月1日に児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正され、保育士配置の最低基準が見直しされた。満3歳児が20:1→15:1、満4歳児以上が30:1→25:1に改正されたため、改正後の配置基準を満たすための保育士の確保が必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
引き続き、常勤保育士（会計年度任用職員）の確保に努める。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	保育施設等利用給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	保育課		保育施設等利用給付事業		3 新規or継続	継続事業			
	係	保育係				2 市単独or国県補助	国県補助事業			
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法	5 義務or任意	義務的事業			
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	R1		直営				
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	終了年度		事業分類				
	施策	2	子育てしやすい環境の確保			現金等給付事業				
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	幼児教育無償化に伴う、子育てのための施設等利用給付の創設により、保育の必要性の認定を受けた子どもが、希望する認可保育所等に入れず、認可外保育施設等を利用した際に要する費用を支給する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	保育の必要性の認定を受けた子どもが、希望する認可保育所等に入れず、認可外保育施設等を利用した際に要する費用を支給する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		無償化対象利用児童数	人	0	1	1	5	5
		無償化対象利用施設数	施設	0	1	1	4	4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	保育の必要性の認定を受けた子どもが、希望する認可保育所等に入れず、認可外保育施設等を利用した際に要する費用を支給した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		認可外施設等利用児童数	人	1	1	5	
		無償化対象利用施設数	施設	1	1	4	
		事業費計	千円	180	360	935	
		一般財源	千円	90	90	269	
		特定財源（国・県・他）	千円	90	270	666	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	子育てを行う家庭の経済的負担を軽減する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		無償化対象利用児童数	人	1	1	5	値が大きいほど良い 効果が上がった
		無償化対象利用施設数	施設	1	1	4	値が大きいほど良い 効果が上がった
		事業費計	千円	180	360	935	
		一般財源	千円	90	90	269	
		特定財源（国・県・他）	千円	90	270	666	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6	
		無償化対象利用児童数	人	1	1	5	値が大きいほど良い 効果が上がった
		無償化対象利用施設数	施設	1	1	4	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用が増加した	効果	
		2指標	効果が上がった	
		0指標	効果は変わらない	
		0指標	効果が下がった	

※ 10万円以上の増減により判断

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し		

費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

保護者の希望を聞き取り、必要に応じて認可外保育施設の案内を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	来年度も同様の取り組みを行う。
------	-----------------

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	地域子ども・子育て支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	保育課	地域子ども・子育て支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	保育係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3221	名称	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法	目	5	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H27	実施方法	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		期間	終了年度		直営	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					事業分類	
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実					支援事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	子ども・子育て支援法第59条に規定された、地域子ども・子育て支援事業のうち、特に必要性の高い病児保育、延長保育、一時預かり、地域子育て支援拠点事業等を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	地域子ども・子育て支援事業により、通常保育サービスに加えて、利用者のニーズに合った多様な保育サービス等を提供する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		地域子ども・子育て支援事業実施施設数（民間）	施設	12	13	14	14	14
		地域子ども・子育て支援事業実施事業数（民間）	事業	22	22	24	25	26

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	公立保育園において、地域子育て支援拠点事業（2か所）及び体調不良児対応型病児保育（1か所）、利用者支援事業（1か所）を実施した。 民間保育所等が実施した延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、体調不良児対応型病児保育事業、に対して補助金を支出した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		事業を実施する施設への補助	千円	73,797	86,206	85,993		
		地域子ども・子育て支援事業実施施設数（民間）	施設	13	14	14		
		地域子ども・子育て支援事業実施事業数（民間）	事業	22	24	25		
		事業費計	千円	86,713	88,376	105,020		
		一般財源	千円	28,086	28,838	34,159		
		特定財源（国・県・他）	千円	58,627	59,538	70,861		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	保育施設等に通う子どもや保護者だけでなく、在宅の子育て家庭を含むすべての子どもや保護者を対象に、地域子ども・子育て支援を実施することで、子育てに対する不安や負担、孤立感を和らげ、子育ての充実感や安心感を高めることができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい	
		地域子ども・子育て支援事業実施施設数（民間）	施設	13	14	14	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		地域子ども・子育て支援事業実施事業数（民間）	事業	22	24	25	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

看護師を配置し、体調不良児対応型病児保育を実施する園を増やすことで、保育中に発熱等体調不良となった園児への対応が手厚いものとなり、園児や保護者がより安心して施設を利用できるため、体制が整った施設に対して、国・県の補助金や市の予算の確保が必要となる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）		
		□ 事業効果を上げるための事務改善の検討	□ 事業費の見直し検討	□ 業務時間効率化のための事務改善の検討
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討				
□ 事業費の見直し検討				
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討				
□ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）		体調不良児対応型病児保育を実施する体制が整った民間保育所等に対して、国・県の補助金及び市の予算確保に努める。		

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	広域保育事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	保育課		広域保育事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	保育係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法		事業期間	開始年度	H11	実施方法	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度			直営	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						事業分類	
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実						現金等給付事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市外保育所等に申込があった場合その保育所等が所在する市町村と協議し、入所可能な場合は、国が定める公定価格に基づき、当該市町村へ委託費、給付費を支払う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	保護者の就労等の都合により市外保育所等に申込があった場合その保育所等が所在する市町村と協議し、入所可能な場合は、国が定める公定価格に基づき、当該市町村へ委託費、給付費を支払う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		委託児童数／委託希望児童数	%	87.5	88.9	93.2	96.0	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	市外保育所等に申込があった場合その保育所等が所在する市町村と協議し、入所可能な場合は、国が定める公定価格に基づき、当該市町村へ委託費、給付費を支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		委託希望児童数	人	45	44	50		
		委託児童数	人	40	41	48		
		委託先保育施設数	施設	25	33	26		
		事業費計	千円	26,185	36,483	41,520		
		一般財源	千円	9,710	10,832	13,999		
		特定財源（国・県・他）	千円	16,475	25,651	26,138		
		（うち受益者負担）	千円	621	916	680		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	保護者の就労場所等の都合により、利用しやすい保育所を利用できる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		委託児童数／委託希望児童数	%	88.9	93.2	96.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		委託児童数／委託希望児童数	%	88.9	93.2	96.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、保護者の希望をよく聞き取り、入所希望先の市町村と迅速に協議を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	※ 10万円以上の増減により判断		
		費用は下がった	費用は変わらない	費用が下がった
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討				
□ 事業費の見直し検討				
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討				
□ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）		○		
	来年度も同様の取り組みを行う。			

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県保育協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課	栃木県保育協議会参画事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3221	名称		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県保育協議会の構成団体となり、保育所に従事する職員が研修会等に参加することにより公立保育所職員の資質の向上を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	職員一人ひとりが日々研究し、保育所に勤務する職員としての資質を向上することによって、より良い保育サービスを提供できる保育所となる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		県保協主催の研修会等	回	5	5	9	8	8
		県保協主催の研修会参加施設数	施設	7	7	7	7	7
		県保協主催の研修会参加者数（延べ）	人	15	36	58	49	50

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	栃木県保育協議会の主催する会議、研修等に参加した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		県保協主催の研修会	回	5	8	8		
		県保協主催の研修会出席者数（延べ）	人	36	51	49		
		保育所従事職員	人	208	188	191		
		事業費計	千円	59	23	46		
		一般財源	千円	59	23	46		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	研修を通して、新たな知識やスキルを習得することで、保育士、看護師、調理師の資質向上と保育の質の確保・向上につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		県保協主催の研修会等	回	5	8	8	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		県保協主催の研修会参加施設数	施設	7	7	7	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		県保協主催の研修会参加者数（延べ）	人	36	51	49	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				↓選択して下さい
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
	効果は変わらない指標数		費用は下がった				
	効果が下がった指標数		費用の増減無し	○			
	指標全体		費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修を受けやすい環境を整える必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
ICTの活用により、業務の効率化をはかり、研修が受けやすい環境を整える。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県社会福祉協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課	栃木県社会福祉協議会参画事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3221	名称		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県社会福祉協議会の構成団体となり、負担金を支出することによって協議会の健全な運営を担う。また、保育所に従事する職員が研修会等に参加することにより、公立保育所職員の資質の向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	職員一人ひとりが日々研究し、保育所に勤務する職員としての資質を向上することによって、より良い保育サービスを提供できる保育所となる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		県社協主催の研修会	回	0	0	1	3	2
		県社協主催の研修会参加施設数	施設	0	0	1	2	7
		県社協主催の研修会参加者数（延べ）	人	0	0	2	6	14

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	栃木県社会福祉協議会の主催する研修に参加した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		県社協主催の研修会	回	0	1	3		
		県社協主催の研修会出席者数（延べ）	人	0	2	6		
		保育所従事職員	人	208	188	191		
		事業費計	千円	27	21	21		
		一般財源	千円	27	21	21		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	研修を通して、新たな知識やスキルを習得することで、保育士、看護師、調理師の資質向上と保育の質の確保・向上につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		県社協主催の研修会	回	0	1	3	値が大きいほど良い	効果が上がった
		県社協主催の研修会参加施設数	施設	0	1	2	値が大きいほど良い	効果が上がった
		県社協主催の研修会参加者数（延べ）	人	0	2	6	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果			
						効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	3指標			費用	費用は下がった		
	効果は変わらない指標数	0指標				費用の増減無し	○	
	効果が下がった指標数	0指標				費用が増加した		
	指標全体	効果が上がった						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修を受けやすい環境を整える必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
ICTの活用により、業務の効率化をはかり、研修が受けやすい環境を整える。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	特定保育施設等給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	保育課		特定保育施設等給付事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	保育係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法		事業期間	開始年度	H27	実施方法	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度			直営	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						事業分類	
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実						現金等給付事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	民間保育所・認定こども園（保育認定分）・地域型保育事業に対して、子ども・子育て支援法に基づき、児童の認定区分や年齢等に応じた委託料、給付費を支給する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	民間保育所、認定こども園、地域型保育事業において、仕事や病気などのために子どもを家庭で保育できない保護者に代わって、保育をすることで、家庭や地域社会とともに、子どもが健全で、安全に、心豊かな生活を送れるような環境づくりをし、その中で子どもの心と体の発達を図ることを目的としている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		待機児童数（4/1）	人	0	0	0	0	0

（3）目標値

待機児童数（4/1）	人	0	0	0	0	0
民間保育施設の入所児童数	人	1,474	1,597	1,689	1,740	1,740

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	市内民間保育所9箇所、認定こども園12か所、地域型保育事業12か所に対して、子ども・子育て支援法に基づき児童の認定区分や年齢等に応じた委託料、給付費を支給した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		市内の民間保育施設数	施設	31	31	33	
		市内の民間保育施設の入所率	%	98.7	98.6	97.0	
		事業費計	千円	2,010,400	2,209,231	2,493,204	
		一般財源	千円	476,544	524,136	592,833	
		特定財源（国・県・他）	千円	1,533,856	1,685,095	1,900,371	
		（うち受益者負担）	千円	43,747	47,074	49,152	

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	4月1日時点の待機児童数0を維持することができた。 民間の保育施設で延長保育、すこやか保育、一時保育などの特別保育事業を実施し、就労や疾病等の理由により、家庭で保育ができない保護者に代わって、安全・安心な保育を提供した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		待機児童数（4/1）	人	0	0	0	値が小さいほど良い 効果は変わらない
		民間保育施設の入所児童数	人	1,597	1,689	1,740	値が大きいほど良い 効果が上がった

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び定性)	4月1日時点の待機児童数0を維持することができた。 民間の保育施設で延長保育、すこやか保育、一時保育などの特別保育事業を実施し、就労や疾病等の理由により、家庭で保育ができない保護者に代わって、安全・安心な保育を提供した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		待機児童数（4/1）	人	0	0	0	値が小さいほど良い 効果は変わらない
		民間保育施設の入所児童数	人	1,597	1,689	1,740	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった指標数	1指標		
			効果は変わらない指標数	1指標		
			効果が下がった指標数	0指標		
			指標全体	効果が上がった		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年4月1日に児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正され、保育士配置の最低基準が見直しされた。満3歳児が20:1→15:1、満4歳児以上が30:1→25:1に改正されたため、改正後の配置基準を満たすための保育士の確保が必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
引き続き、国の処遇改善加算等の制度を適切に活用し、保育士の処遇改善につなげる。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	県南部地区保育研究会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課	県南部地区保育研究会参		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保育係	画事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3221	名称		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		期間	終了年度	事業分類	参画事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県南部地区保育研究会の構成団体となり、保育所に従事する職員が研修会等に参加することにより、公立保育所職員の資質の向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	職員一人ひとりが日々研究し、保育所に勤務する職員としての資質を向上することによって、より良い保育サービスを提供できる保育所となる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		県南部地区研究会の研修会	回	3	5	4	6	4
		県南部地区研究会の研修会参加施設数	施設	7	7	7	7	7
		県南部地区研究会の研修会参加者数（延べ）	人	97	374	285	451	280

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	県南部地区保育研究会主催する会議、研修等に参加した。オンライン研修では、より多くの職員が研修を受講することができた。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		県南部地区研究会の研修会	回	5	4	6		
		県南部地区研究会の研修会	人	374	285	451		
		保育所従事職員	人	208	188	191		
		事業費計	千円	18	14	14		
		一般財源	千円	18	14	14		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	研修を通して、新たな知識やスキルを習得することで、保育士、看護師、調理師の資質向上と保育の質の確保・向上につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		県南部地区研究会の研修会	回	5	4	6	値が大きいほど良い	効果が上がった
		県南部地区研究会の研修会参加施設数	施設	7	7	7	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		県南部地区研究会の研修会参加者数（延べ）	人	374	285	451	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		県南部地区研究会の研修会	回	5	4	6	値が大きいほど良い	効果が上がった
		県南部地区研究会の研修会参加施設数	施設	7	7	7	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		県南部地区研究会の研修会参加者数（延べ）	人	374	285	451	値が大きいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修を受けやすい環境を整える必要がある。
（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
ICTの活用により、業務の効率化をはかり、研修が受けやすい環境を整える。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	民間保育施設等物価高騰対策支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ	
	課	保育課	民間保育施設等物価高騰対策支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	事業係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3221	名称		目	5	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	市内保育施設等物価高騰対策支援金交付要綱、私立幼稚園等給食費保護者負担軽減事業費補助金交付要綱、佐野市民間保育施設等物価高騰対策支援事業	事業期間	開始年度	令和4年度	実施方法	
	政策	2	安心して子育てできるまちづくり		終了年度	-	事業分類	直営	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					支援事業	
	基本事業	1	多様で弹力的な保育環境の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	物価高騰の影響を受ける保育施設等の負担を軽減し、安定的に保育の提供等をしてもらうための緊急対応として、栃木県の補助制度を活用し、市内の施設設置者に対し、光熱費、車両燃料費、給食材料費に対する補助を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内で保育所、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育所を運営する事業者に対し、光熱費、車両燃料費、給食材料費に対する補助を行い、安定的な施設運営と物価高騰の影響が保護者に転嫁されない様にする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助金交付件数/市内保育施設等	%		100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 補助施設40 施設（保育所9園、認定こども園12園、地域型保育事業12施設、認可外保育施設7施設） 補助内容 光熱費分 4月～9月分 27,000円／施設 10月～3月分 40,000円／施設 車両燃料費分（送迎車両用） 4月～9月分 5,000円／台 10月～3月分 6,000円／台 給食材料費分（給食経費—給食費徴収額と県の定める上限額のいずれか少ない額） 10月～3月分 ※全て県費補助 	活動指標	単位	R4	R5	R6
		補助金交付件数	件	42	37	40
		事業費計	千円	6,300	8,156	9,625
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	6,300	8,156	9,625
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	今回の補助は、8月に県から上半期の補助メニューの提示があり、12月議会で補正予算化した。その後に下半期分と給食材料費分について国の重点支援地方交付金を県が導入しての追加提示があった。そのため1月29日の臨時議会で追加補正を行い、補助事業化したため設置者への連絡や周知が慌ただしかったこともあり、確認したにもかかわらず申請の無いところが出了。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		補助金交付件数/市内保育施設等	%	100	88	93	値が大きいほど良い 効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		補助金交付件数/市内保育施設等	%	100	88	93	値が大きいほど良い 効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国や県の事業化や制度周知が遅いことはあったが、各施設への補助申請期間を少しでも長くとれば、申請増につながったと思う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果	費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	効果が変わらない 効果が下がった	費用（R6とR5の一般財源増減）
事業化か今後行われるか不明だが、物価高騰傾向は、今後も続くと思われるで、国・県の動向を注視し、既存の要綱や事務様式を活かして申請期間の確保をする。							

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
事業化か今後行われるか不明だが、物価高騰傾向は、今後も続くと思われるで、国・県の動向を注視し、既存の要綱や事務様式を活かして申請期間の確保をする。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	私立幼稚園地域子育て推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	保育課		私立幼稚園地域子育て推進事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	事業係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等	事業	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	幼稚園地域子育て推進事業 費補助金交付要綱、佐野市 私立幼稚園地域子育て推進 事業費補助金交付要綱		開始年度	平成13年度	実施方法	直営	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	期間	終了年度	-	事業分類	支援事業		
	施策	2	子育てしやすい環境の確保							
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県の推奨する「子育てランド事業」（地域の高齢者や異世代間交流、園地・園舎の開放、未就園児親子教室、親子行事など、地域における子育ての支援の推進に資することを目的とする事業）を実施する市内の私立幼稚園・認定こども園に対し、実施事業数に応じた補助金を支出する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市内の私立幼稚園・認定こども園が「子育てランド事業」を活発化させ、地域の子育て支援が推進される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		子育てランド事業実施園/市内対象園	%	66.6	66.6	66.6	72.7	72.7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	交付申請依頼（10月、〆切11月）→交付決定、実績報告依頼（10月、〆切3月）→内容を審査し支払い（5月）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		子育てランド事業実施園数	園	8	8	8		
		事業費計	千円	1,460	1,530	1,460		
		一般財源	千円	1,460	1,530	1,460		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	市内の認定こども園が「子育てランド事業」を活発化させ、地域の子育て支援が推進された。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		子育てランド事業実施園/市内対象園	%	66.6	66.6	72.7	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			費用が増加した
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			1指標			
			0指標			
			0指標			
			指標全体	効果が上がった		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業は市の補助を条件として県が補助を連携して行うが、対象実施事業数について市・県の把握に相違があり、県から問い合わせのあることがあった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	補助の実施にあたっては、補助金額の決定要素である対象事業実施数について、県及び補助対象園と連絡をとり、相違の生じない様にする。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	私立幼稚園支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	保育課		私立幼稚園支援事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	事業係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市私立幼稚園施設設備整備費補助金交付要綱、佐野市認定こども園特別支援教育事業補助金交付要綱		開始年度	平成4年度	実施方法	直営	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保							
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内の認定こども園が行う、①国県の補助を受けて実施する園舎の新築・増改築事業②園具等施設、又は設備整備に関する教材用物品等の購入及び園舎等の修繕事業に対し、要綱で定めた補助を実施し、幼児教育・保育の振興を図る。また、特別な支援を要する子どもを受け入れる認定こども園（保育所型）に補助金を交付し、事業の一部を補助する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	園舎の新築や増改築、設備修繕や教材等の購入によって、幼児教育に係る環境を整え、その振興を図る。また、特別な支援を必要とする子どもの受入に必要な人員の加配に対して補助を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		環境整備実施園/市内対象園数	%	100	100	100	100	100
		補助を受ける認定こども園/加配対応した認定こども園	%				100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	①予算措置（9月）→交付申請依頼（9月）→内容を審査し、交付決定（12月）→実績報告書依頼（3月）→内容を審査し払い（9月） ②交付申請依頼（10月、11月〆切）→内容を審査し交付決定、実績報告依頼（12月、3月〆切）→内容を審査し支払い（4～5月）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		補助金交付額	千円	16,937	12,023	9,804		
		事業費計	千円	16,937	12,073	9,804		
		一般財源	千円	16,937	50	0		
		特定財源（国・県・他）	千円		12,023	9,804		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	環境整備実施園は、対象園全てから申請があり教育・保育環境の改善につながった。特別な支援を要する子どもを受け入れた認定こども園については、年度途中から該当者があり、補助を行い、加配に対する補助を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		環境整備実施園/市内対象園数	%	100	91.6	100	値が大きいほど良い	効果が上がった
		補助を受ける認定こども園/加配対応した認定こども園	%			100	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		環境整備実施園/市内対象園数	%	100	91.6	100	値が大きいほど良い	効果が上がった
		補助を受ける認定こども園/加配対応した認定こども園	%			100	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	費用	効果			
		2指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		0指標						
		0指標						
		効果が上がった						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度には保育所型認定こども園が3園となる。特別な支援を要する子どもを受け入れへの補助は該当園分予算化したので、対象者が出した場合速やかに補助が行える様にする。施設・環境整備等については、年度中早めに補助対象事業を完了している園があり、年度末の交付までタイムラグが出る場合があった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
新しい園に対して、補助制度のある旨を周知し、必要な申請を適時に行ってもらえる様にする。また、施設・環境整備を早めに終了している園には、個別に補助金交付事務を進める。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	私立幼稚園連合会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	保育課		私立幼稚園連合会支援事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	事業係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3221	名称	根拠法令、条例等	佐野市幼稚園連合会運営 活動費補助金交付要綱	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業		開始年度	-	実施方法		
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	期間		終了年度	-	事業分類		
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					支援事業		
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市内の私立幼稚園・認定こども園12園で構成されている佐野市幼稚園連合会へ補助金を交付し、会の活動・運営を支援する。連合会は、幼児教育の充実・振興を図ることを目的としている。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	加入する各園の相互理解や情報共有を活発化させ、教職員の資質向上、幼児教育に係る研究会、広報活動を推進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市内私立幼稚園・認定こども園の連合会加入率	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	連合会予算事業計画資料の収集（11月）→補助金交付申請 依頼、決定、支払（3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		補助金交付金額	千円	200	200	200		
		事業費計	千円	200	200	200		
		一般財源	千円	200	200	200		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	令和6年度も、加入園数、幼稚園と認定こども園の構成比に変化はない。コロナ禍の影響で中止していた研究会、教職員研修などはほぼ再開しており、活動が活発化した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		市内私立幼稚園・認定こども園の連合会加入率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		市内私立幼稚園・認定こども園の連合会加入率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は変わらない	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		市内私立幼稚園・認定こども園の連合会加入率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市に対する子育て支援や施策に関する要請や発信を行っている。補助の趣旨に沿った活動をより活発に行ってもらう。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	私立幼稚園PTA連合会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	保育課		私立幼稚園PTA連合会支援事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	事業係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3221	名称	私立幼稚園PTA連合会支援事業	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 期間	開始年度	-	実施方法	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				終了年度	-	事業分類	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						支援事業	
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市内の私立幼稚園・認定こども園（学校法人設置）の保護者で構成されている佐野市幼稚園PTA連合会は、PTA相互の連絡連携により、幼児教育の振興を図り、幼児の幸福の増進に寄与することを目的としている団体。ここに補助金を支出し、その活動を支援する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	各園保護者の相互理解や情報共有が図られ、活動が活発化することにより、市内における保護者の資質向上や幼児の健全な発育につながる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市内私立幼稚園・認定こども園の加入割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	連合会総会資料収集（5月）→補助金交付申請依頼、決定、 支払い（3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		補助金交付金額	千円	250	250	250		
		事業費計	千円	250	250	250		
		一般財源	千円	250	250	250		

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	令和6年度は、加入園数、幼稚園と認定こども園の構成比に変化はない。活動としては、教育講演会や座談会、県の幼稚園PTA連合会の集会の参加などを行っており、PTA相互の連携や保護者間の交流を促進できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		市内私立幼稚園・認定こども園の加入割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		市内私立幼稚園・認定こども園の加入割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		市内私立幼稚園・認定こども園の加入割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年では、市に対する子育て支援や政策に関する要請や発信にもかかわってきており、活動の幅や内容を広げてもらいたい。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	要請や発信への対応や、補助金交付だけでなく活動への参加などにより、協力関係を通じて幼児教育の活発化を図る。	費用が増加した	○	費用の増減無し	費用は下がった	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	旧赤坂保育園等解体事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	保育課	旧赤坂保育園等解体事業		款	3	新規or継続	新規事業	
	係	事業係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3222	名称	根拠法令、条例等 児童福祉法、児童福祉法施行令、児童福祉法施行規則、佐野市財務規則	目	5	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	令和5年度	実施方法	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		期間	終了年度	令和6年度	事業分類	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					施設維持管理事業	
	基本事業	2	保育施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	元赤坂保育園民営化に伴い、元園舎及び隣接する元赤坂デイサービスセンターなどの解体を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	老朽化した公立保育所を民営化し、大橋保育園の仮園舎としての利用も終了したことから、廃止し解体を行うことにより、借地料や保険料、管理のための入件費等の削減を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		耐用年数未到来公立保育所/公立保育所	%	72.7	88.8	85.7	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・元赤坂保育園等の解体工事 解体工事の入札・業者決定（8月） 解体工事の実施（12～2月） 解体工事竣工払、事業完了に伴う予算現額補正、園用地の所有者への返却（3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		老朽化している公立保育所	箇所	1	1	1		
		事業費計	千円	0	1,100	40,271		
		一般財源	千円		1,100	40,271		
効果説明 (定量及び定性)	令和6年度で、耐用年数未到来保育所が1園増加した。これにより保育所整備運営計画に基づく園整備は完了し、令和10年度末の伊勢山保育園の閉園をもって、老朽化した公立保育園は無くなる予定である。また、園用地を賃借していたが、解体返却により、この負担が令和7年度以降無くなる。	特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和6年度で、耐用年数未到来保育所が1園増加した。これにより保育所整備運営計画に基づく園整備は完了し、令和10年度末の伊勢山保育園の閉園をもって、老朽化した公立保育園は無くなる予定である。また、園用地を賃借していたが、解体返却により、この負担が令和7年度以降無くなる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		耐用年数未到来公立保育所/公立保育所	%	88.8	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果説明 (R6とR5の指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断						
		効果が上がった指標数	0指標						
		効果は変わらない指標数	1指標						
		効果が下がった指標数	0指標						
		指標全体	効果は変わらない						
		効果							
		費用が上がった	効果は変わらない	効果が下がった					
		費用は下がった							
		費用の増減無し							
		費用が増加した	○						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

工期・予算内で解体業務を執行することができた。令和7年度以降の園地の借地料の支払いもなくなった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
事業効果を上げるための事務改善の検討	
事業費の見直し検討	
業務時間効率化のための事務改善の検討	
特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	民間保育所施設整備支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	保育課		民間保育所施設整備支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	事業係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3222	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、県安心こども特別対策事業実施要綱、佐野市保育所等整備補助金交付要綱		事業	開始年度	令和3年度	実施方法	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			期間	終了年度	令和6年度	事業分類	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						施設維持管理事業	
	基本事業	2	保育施設の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国の民間保育施設整備に対する補助事業により、市内の民間保育所等（認定こども園の保育所部分を含む）の施設整備に対し、補助を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	民間保育所、認定こども園が健全に運営され、必要な整備による環境改善がなされることによって、利用者が希望する保育サービスを受けることができるようになる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		民間保育所等入所率	%	120	94	98	98	98

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	風の子保育園が実施する、老朽化した門扉を防犯対策を防犯対策のために改修する工事について、国の補助金を活用してその費用の一部を補助する。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		民間保育所等に支出した補助金	千円	0	0	6,402		
		事業費計	千円	0	0	6,402		
		一般財源	千円	0	0	2,134		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	4,268		
		（うち受益者負担）	千円					

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	門扉をアルミ製にし、監視カメラや暗証番号錠を設置したことで、耐久性を向上し、防犯対策を進めた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		民間保育所等入所率	%	98.7	98.6	101.7	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断					効果 費用が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した
		1指標						
		0指標						
		0指標						
		効果が上がった						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助事業者が行う対象工事について申請期間内に完了したが、工事の進捗状況の把握について、足りないところがあった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	補助事業としての執行管理、工事期間の遵守のため、補助対象工事の現場には定期的に赴き、確認を行う。		
	事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	事業効果を上げるための事務改善の検討	事業費の見直し検討

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	(仮称) おおはし保育園建設事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	保育課		私立幼稚園支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	事業係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3222	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、児童福祉法施行令、児童福祉法施行規則		事業期間	開始年度	令和3年度	実施方法	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			期間	終了年度	令和6年度	事業分類	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						施設等整備事業	
	基本事業	2	保育施設の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	第2次佐野市保育所整備運営計画に基づき、大橋保育園の建替えを行う。現地での建替えとし、元赤坂保育園を仮園舎として工事を行う。令和6年5月の完成、9月に新園を開園させる。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	老朽化した公立保育所を統合や建替えによって無くし、保育環境の整った公立保育所による保育の提供を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		耐用年数未到来公立保育所/公立保育所	%	72.7	88.8	85.7	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(令和5年度事業) ・建築・機械設備・電気設備工事、工事監理業務委託の入札 (6月) → 6月議会にて建築工事の契約議決→工事・打ち合わせの実施、市債借入額調整 (~3月末まで) → 令和6年度への継続事業 (令和6年度事業) ・工事・監理委託の実施 (~5月末まで) → ライフライン・警備・保守委託等の導入、工事費・委託料の支払い、引越し・開園準備 (~8月末まで) → 新園開園、不用額減額補正、市債借入額調整 (~3月末まで)	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		老朽化している公立保育所	箇所	1	1	1		
		事業費計	千円	42,309	325,867	242,273		
		一般財源	千円	1,709	8,867	8,273		
		特定財源 (国・県・他)	千円	40,600	317,000	234,000		
		(うち受益者負担)	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	令和6年度で、耐用年数未到来保育所が1園増加した。これにより保育所整備運営計画に基づく園整備は完了し、令和10年度末の伊勢山保育園の閉園をもって、老朽化した公立保育園は無くなる予定である。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		耐用年数未到来公立保育所/公立保育所	%	88.8	85.7	85.7	値が大きいほど良い 効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用 (R6とR5の一般財源増減)	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6	
		耐用年数未到来公立保育所/公立保育所	%	88.8	85.7	85.7	値が大きいほど良い 効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用は下がった		効果			
		0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		1指標		○			
		0指標					
		効果は変わらない					

※ 10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	放課後児童クラブ等性被害防止対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	こども課	放課後児童クラブ等性被害防止対策事業		款	3	新規or継続	新規事業
	係	こども育成係	防止対策事業		項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3223	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	令和6	実施方法
	政策	2	安心して子育てできるまちづくり		期間	終了年度		直営
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					事業分類
	基本事業	3	放課後児童対策の充実					現金等給付事業
			助金交付要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・性被害対策として、放課後児童クラブ等におけるプライバシー保護のためのパーテーション等の購入費用及び民間放課後児童クラブに対する補助 ・パーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置による子どものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためにカメラによる支援内容（保育の実践記録等）の記録を通じ、設備における性被害防止対策を支援する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	放課後児童クラブ等における児童のプライバシーを保護するとともに、児童の性被害を防止することができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		申請施設数/対象施設	%				90	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	民間放課後児童クラブの物品購入に対する助成を行った。 補助金：対象経費の3/4（1施設あたり） 民営放課後児童クラブ数：10クラブ 各公設児童クラブに簡易更衣室購入 子どもの国に衝立式パネル購入	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		事業を実施する施設への補助	千円			296		
		事業費計	千円	0	0	296		
		一般財源	千円			222		
		特定財源（国・県・他）	千円			74		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	放課後児童クラブ等における児童のプライバシーを保護するとともに、児童の性被害を防止することができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		申請施設数/対象施設	%			90	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

費用	費用が下がった	効果が変わらない	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

全ての民間放課後児童クラブに周知を行い、申請のあった4クラブに補助金を交付することができた。 公設の放課後児童クラブ（児童館含む）及び子どもの国に設置を完了した。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	令和6年度で完了

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	民間放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 款 項 目	会計	一般会計	事業計画	単年度のみ
	課	こども課	民間放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業		3 新規or継続		新規事業	
	係	こども育成係			2 市単独or国県補助		国県補助事業	
政策体系	体系コード	3223	名称	根拠法令、条例等 佐野市民間保育施設等物価高騰対策支援金交付要綱	1 義務or任意		任意的事業	
	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業 期間		開始年度 終了年度	令和5 直営		
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり				実施方法		
	施策	2 子育てしやすい環境の確保				事業分類	現金等給付事業	
	基本事業	3 放課後児童対策の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	物価高騰の影響を受ける民間放課後児童クラブの負担を軽減し、安定的に保育の提供等を継続してもらうための緊急的対応として、電気料金等（電気・ガス）の高騰分に対する助成を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	物価高騰の影響を受ける民間放課後児童クラブの負担を軽減し、安定的な保育提供を継続することで、児童が放課後安心して過ごすことができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		申請施設数/対象施設	%		100	100	100	

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	物価高騰の影響を受ける民間放課後児童クラブの負担を軽減し、安定的に保育の提供等を継続してもらうため、電気料金等（電気・ガス）の高騰分に対する助成を行った。 光熱費：上半期2万7千円、下半期4万円（1施設あたり） 民営放課後児童クラブ数：9施設	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		事業を実施する施設への補助	千円	1,350	810	603		
		事業費計	千円	1,350	810	603		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	1,350	810	603		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	物価高騰の影響を受ける民間放課後児童クラブに助成を行うことで、負担を軽減し、保育の安定的な提供等に寄与することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		申請施設数/対象施設	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった指標数	効果が変わらない指標数	効果が下がった指標数	効果が上がった	効果は変わらない
			0指標	1指標	0指標		

費用	費用は下がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用の増減無し		○
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県において電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（国庫）を活用した「保育施設等物価高騰対策事業費補助金」が創設され、各市町が窓口となった支援策が実施されることとなった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	国が交付金等を活用した県補助金であるため、県により同様の制度が創設された場合は助成を行う。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	放課後児童健全育成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども課	放課後児童健全育成事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	こども育成係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3223	名称		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法 佐野市こどもクラブ条例 佐野市こどもクラブ条例施行規則	事業期間	開始年度	昭和59	実施方法	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	一部委託	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					その他市民に対する事業	
	基本事業	3	放課後児童対策の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	小学校に就学している子どもで、保護者が就労等により昼間家庭にいない子どもを対象として、放課後の時間帯において子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの「遊び」及び「生活」を支援することを通して子どもの健全育成を図る。
------	---

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・小学生が放課後安心して過ごすことができるようになる。 ・仕事をしながら子育てをしている保護者が子育てと仕事の両立ができるようになる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		放課後児童クラブ入所者数（1～3年生）	人	1,096	1,084	1,058	1,344	
		放課後児童クラブ入所者数（4～6年生）	人	781	744	725	694	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・公立こどもクラブ 43クラブ（44支援単位）※児童館以外 うち民間委託 27クラブ（シダックス大新東ヒューマンサービス㈱） ・民立放課後児童クラブ 7クラブ（8支援単位）※運営委託	活動指標	単位	R4	R5	R6
		放課後児童クラブ入所児童数（5/1）	人	1,899	1,941	2,045
		事業費計	千円	424,682	497,342	565,666
		一般財源	千円	214,067	281,559	264,792

（3）活動による効果

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	・市内の児童数は減少しているものの放課後児童クラブの利用者は増えている。 ・民間委託を行うことで、民間活力の有効活用を図ると共に事務負担の軽減も図れている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		放課後児童クラブ入所者数（1～3年生）	人	1,253	1,296	1358	値が大きいくらい良い	効果が上がった
		放課後児童クラブ入所者数（4～6年生）	人	646	645	687	値が大きいくらい良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数
	効果は変わらない指標数
	効果が下がった指標数
指標全体	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○		
費用の増減無し			
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・児童数は減少しているが、核家族化の進行や共働きの増加等により、こどもクラブ入所児童数は年々増加している。
・保育時間について延長を望む声があり、議会において検討すると答弁しており（令和6年2月定例会）、予算審査要望もあることから、受益者負担も含め検討を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
・公立こどもクラブについては、令和7年度より43クラブ44支援単位が民間事業者により運営する。
・令和7年度で契約満了となる27クラブについて、公募型プロポーザル方式による事業者選定を行う。
・保育時間延長についての検討を行う。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	民間放課後児童クラブ利用者負担軽減事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課	民間放課後児童クラブ利用者負担軽減事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども育成係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3223	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成28	実施方法
	政策	2	安心して子育てできるまちづくり		期間	終了年度		直営
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					事業分類
	基本事業	3	放課後児童対策の充実					その他市民に対する事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	公立こどもクラブ（市直営）の保育料が安価な設定になっているため、その分、公費負担が多くなっている。民間放課後児童クラブに対し、公立こどもクラブと同程度の公費負担（交付金）を行い、公立こどもクラブと民間放課後児童クラブの公費負担の較差を是正する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂がたい 状態)	民間放課後児童クラブの保育料が減額され、公立・民間、どこのどもクラブを利用しても、利用者の負担に大差が無いことにより、市民（利用者）の選択肢は増え、個々の実情に合った子育てと仕事の両立の支援を実現することができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		放課後児童クラブ利用者数（1～3年）	人		1,096	1,084	1,058	1,344
		放課後児童クラブ利用者数（4～6年）	人		781	744	725	694

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	毎月、民間こどもクラブの利用者1人あたり2,000円の交付金を民間放課後児童クラブ事業者に交付する。 ・運営委託を行っている民間放課後児童クラブ 7クラブ（8支援単位） ・登録児童数 271人（令和6年5月1日現在）	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		民間放課後児童クラブ利用者負担軽減交付金交付額	千円	6,500	6,660	6,450	
		事業費計	千円	6,500	6,660	6,450	
		一般財源	千円	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	6,500	6,660	6,450	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	民間放課後児童クラブの保育料が減額され、利用者の負担を軽減することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		放課後児童クラブ利用者数（1～3年）	人	1,253	1,296	1,358	値が大きいほど良い 効果が上がった
		放課後児童クラブ利用者数（4～6年）	人	646	645	687	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			2指標			
			0指標			
			0指標			
	指標全体		効果が上がった			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・放課後児童クラブへの入所児童数は年々増加し、公立のこどもクラブだけでは対応が困難な状況である。民間活力を利用することは効率的な事業の実施に不可欠であるため、民間事業者が行う放課後児童クラブに対しての支援を継続していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	民間事業者の行う放課後児童クラブに対する支援として、保育料の格差是正のため、支援を継続する。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	民間放課後児童クラブ施設整備支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課	民間放課後児童クラブ施設		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども育成係	整備支援事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3223	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	平成25	実施方法
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		期間	終了年度		直営
	施策	2	子育てしやすい環境の確保				事業分類	支援事業
	基本事業	3	放課後児童対策の充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市が放課後児童健全育成事業の運営委託をしている民間事業者が行う施設等の整備に対し支援をする。 補助内容：補助率2分の1 限度額600,000円(放課後児童クラブの開設に伴う新築の場合、1,000,000円)
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	民間放課後児童クラブの施設を充実させることにより、児童が放課後安心して過ごすことができ、保護者が安心して預けられ、仕事との両立ができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支援を行った放課後児童クラブ（累計）	クラブ	5	6	7	7	8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	補助件数：1件（あおぞら学童保育所） 内容：施設の改修（門扉改修） 補助額：600,000円	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		支援する放課後児童クラブ	クラブ	1	0	1	
		事業費計	千円	14	0	600	
		一般財源	千円	14	0	600	
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	門扉を改修することにより、児童が放課後安心して過ごすことができ、保護者が安心して預けられ、仕事との両立ができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		支援を行った放課後児童クラブ（累計）	クラブ	6	6	7	値が大きいほど良い 効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	
		支援を行った放課後児童クラブ（累計）	クラブ	6	6	7	値が大きいほど良い 効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・放課後児童クラブへの入所児童数は年々増加し、公立のこどもクラブだけでは対応が困難な状況である。民間活力を利用することは効率的な事業の実施に不可欠であるため、民間事業者が行う放課後児童クラブの施設整備に対しての支援を継続していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

費用（R6とR5の一般財源増減）	取組説明		
	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
指標全体		効果が上がった	○

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

民間事業者が放課後児童クラブの施設整備を行った際に支援が行えるように継続する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	市管理児童遊園地維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 款 項 目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課	市管理児童遊園地維持管理事業		3	新規or継続	継続事業	
	係	こども育成係			2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等	4	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てできるまちづくり		終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市管理である児童遊園地の維持管理 越名児童遊園地 所在地：越名町153 面積：867m ²
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	10	10	10	15	15

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	市管理である児童遊園地の維持管理のため、地元町会に除草作業を委託した。 ・除草回数：年3回 ・町会委託料：50,000円	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		除草作業回数	回	3	3	3		
		事業費計	千円	30	50	50		
		一般財源	千円	30	50	50		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	市管理である児童遊園地の維持管理を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	6	11	11	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	6	11	11	値が大きいほど良い	効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	費用が増加した

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は変わらない	費用の増減無し	効果
		0指標	効果が上がった
		1指標	効果は変わらない
		0指標	効果が下がった
		指標全体	○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

除草作業後の写真に、道路北側の写真が含まれていなかったため、画角の指示を検討する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
地元町会に委託する際に画角の指示を行う。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	町会等設置遊園地遊具整備支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課	町会等設置遊園地遊具整備支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども育成係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等	目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		佐野市児童遊園地遊具施設	事業	開始年度	平成17
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		実施方法	直営
	施策	2	子育てしやすい環境の確保	整備費補助金交付要綱			事業分類	支援事業
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	町会等が設置している児童遊園地遊具施設の整備に対し補助金を交付する。 ・補助率1/2、上限50万円
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	子どもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	10	10	10	15	15

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	活動指標	単位	R4	R5	R6
	補助金交付町会数	箇所	0	1	0
	事業費計	千円	0	74	0
	一般財源	千円	0	74	0
	特定財源（国・県・他）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	・新たに遊具等を設置せるのではなく、近年は遊具の撤去作業が多い。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	6	11	11	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び 定性)	・新たに遊具等を設置せるのではなく、近年は遊具の撤去作業が多い。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	6	11	11	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			費用は下がった		
			費用の増減無し	○	
			費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・社会情勢の変化により、戸外で子どもだけで遊ぶ機会が減り、児童遊園地の利用者は減少している。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
児童遊園地の利用者は減少しているが、町会等が設置している児童遊園地の遊具等を安全に維持管理するため、補助金の交付を継続していく。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	子どもの国維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども課	子どもの国維持管理事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	子どもの国			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3224	名称	佐野市子どもの国条例、佐野市子どもの国条例施行規則	目	6	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					施設維持管理事業	
	基本事業	4	子どもの遊び場づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	平成12年3月27日に開設した、子どもの国の施設の維持管理を行う事業である。 ・子どもの国敷地面積 44,000平方m 建物延床面積2,672.14平方m(総合こどもセンター2,218.95、休憩舎85.10、トイレ42.12、四阿10.39、管理詰所80.80、車庫110.0、屋外トイレ18.0、子どもの森工作教室106.78) ・施設管理 施設管理委託（清掃、警備、果実、樹木、芝広場）、保守委託（電気機械、自家用電気工作物、遊戯設備、調光吊物、移動観覧設備、からくり時計、AV機器、非常通報装置、熱帯魚水槽、防災設備、特殊展示設備、インターネット）
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	子ども（乳幼児から高校生までの児童生徒）と保護者が、子どもの国を安全で快適に利用してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		施設管理上の苦情件数	件	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	総合こどもセンター等施設、所有車両、遊具及び備品等の点検保 守、管理等	活動指標	単位	R4	R5	R6
	修繕関係	修繕件数	件	17	19	10
	維持補修費8件（施設設備6件 遊具2件）	委託件数	件	17	22	19
	物件費2件（バス2件）	事業費計	千円	24,481	26,185	27,437
	委託関係	一般財源	千円	23,019	24,352	25,960
	施設管理委託 7件 保守管理委託 12件	特定財源（国・県・他）	千円	1,462	1,833	1,477
	*樹木管理委託の中に危険木処理及び倒木処理委託を含む	(うち受益者負担)	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	修繕について、トイレの水漏れ等突発的なものもあるが、事前に点 検し修繕すべき箇所がある場合は早急に対応するようにした。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		施設管理上の苦情件数	件	5	4	3	値が小さいほど良い 効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果
	効果が上がった指標数	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	効果は変わらない
	効果が下がった指標数	効果が下がった
	指標全体	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

費用	費用が下がった	効果が上がった
	費用の増減無し	
	費用が増加した	○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設の老朽化により修繕箇所が多いため、優先順位を決めて早急に対応する必要があるものから順次修繕を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
児童厚生員の見回りにより発見した修繕箇所や来館者からの指摘箇所など様々な修繕箇所があるが、来館者からの指摘箇所を最優先して修繕を行うよう心掛ける。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	こどもの国企画事業実行委員会イベント開催事業			実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課	こどもの国企画事業実行委員会イベント開催事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こどもの国			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称	事業会期	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度	-	事業分類	イベント等開催事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・市内の子どもに関する団体で組織するこどもの国企画事業実行委員会と連携を図りながら、こどもの国で実施する各種イベントや講座を企画運営し、手作りの市民サービス型事業を展開する。 ・こどもの国企画事業実行委員会委員は10名
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	・児童（乳幼児から高校生まで）とその保護者が、イベントや講座に参加することで、子ども同士の交流や家族とのコミュニケーションを深める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		講座等参加者数	人	14,000	15,000	16,000	17,000	18,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	1. 4大イベント 6回 10,070人 ・こどもフェスティバルinSANO2023、レクリンピック、愉快なクリスマスコンサート、新春正月遊び大会	活動指標	単位	R4	R5	R6		
	2. 体験教室事業 14回 816名	来館者数	人	85,389	90,893	90,675		
	3. 共催事業 5回 2,253名	講座等開催回数	回	233	242	241		
	4. 学校連携（果実収穫体験移動教室） 6回 291人							
	5. 児童厚生員事業 126回 3,217名							
	6. こども映画館 50回 880名							
	7. 支援団体事業 8回 335名							
	8. 宇宙少年団関係事業（スターウォッチング、サイエンスショー含む） 26回 1,207名							
	9. 実行委員会視察 1回 17名（群馬こどもの国、前橋児童文化センター）							

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	R6とR5を比較すると、講座等の開催回数は減少しているが参加者数は増加している。これは、こどもフェスティバルの参加人数が増加していることに加え、新たな共催事業として「さのこどもまつり」や「まちの防災HIRO！」などのイベントの参加者数が追加されていることによるものである。	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		講座等参加者数	人	18,315	15,868	19,069	値が大きいほど良い	R5とR6の比較

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		講座等参加者数	人	18,315	15,868	19,069	値が大きいほど良い	

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		費用は下がった						
		費用の増減無し	○					
		費用が増加した						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・企画事業実行委員会主体の事業の見直しが必要、また、今後こどもの国の運営を支援するボランティアの育成等が必要である。
・各種事業の周知活動が不足している。様々な手法で、こどもの国や事業活動のPRを実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	事業を実施するにあたり、個人・団体ボランティア受け入れの取組を行う。
		・企画事業実行委員会とボランティアの連携を図る。
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討		・こどもの国の4大事業をはじめとした各種事業について、HP、SNS、広報紙等を利用して周知活動の充実を図る。
□ 事業費の見直し検討		
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討		
□ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）		

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	こどもの国総合こどもセンター等空調設備改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	こども課	こどもの国総合こどもセンター等空調設備改修事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こどもの国			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称	佐野市こどもの国条例、佐野市こどもの国条例施行規則	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R5	実施方法
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	R6	事業分類
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					施設等整備事業
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・令和5年度に電気方式（マルチエアコン型）による空調設備の改修方式を採用し、令和6年8月から令和7年1月の工事期間を経て総合こどもセンター及びこどもの森工作教室の空調設備改修工事を実施した。 ・改修工事は、2階AVルーム、パソコンルーム、機械室、屋上及び森の工作教室に限定されていたため、工期中は休館せず通常どおり開館した。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・こどもの国の空調設備を改修することで、来館者が快適に施設を利用することができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		空調に関する苦情件数	件	4	4	4	4	4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・建築住宅課へ設計業務委託依頼	活動指標	単位	R4	R5	R6		
	・一般競争入札（業者選定）	改修方式協議回数	回	0	3	2		
	・契約期間：令和6年8月20日～令和7年1月16日	ホームページ等周知回数	回	0	5	15		
	・契約金額：119,900,000円							
	・前払金：47,960,000円（R6.8.23支払い）	事業費計	千円	0	2,673	119,900		
	・業務委託完了払71,940,000円（R7.1.29支払い）	一般財源	千円	0	2,673	19,900		
	・工期契約は令和6年8月からだが、実際に工事を開始したのは11月から1月にかけて短期間で実施したため、休館することもなく通常どおり開館することができた。	特定財源（国・県・他）	千円			100,000		
	・2階のパソコンルーム及びAVルーム（こども映画館）は利用できなかったため、事前にこどもの国ホームページやX等で改修工事についての周知を行った。	（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・空調設備は、R4が4件でR5は9件で特に夏季の暑さに対する苦情が多かったが、令和6年度に空調工事を実施したことにより、令和6年度は苦情件数は減少した。 ・工事を11月から実施したため、苦情は改修工事を実施する前のものが主であるが、改修以降の苦情は0件である。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		空調に関する苦情件数	件	4	9	5	値が小さいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		空調に関する苦情件数	件	4	9	5	値が小さいほど良い	効果が上がった

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果	費用が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
		費用は下がった					
		費用の増減無し					
		費用が増加した	○				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・改修工事実施にあたり、施工業者と事前に施工スケジュールや施工方法、こどもの国としての関わり方等の協議を事前に行うことができたため、円滑に改修工事を実施することができた。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	・令和5年度の実施設計を受けて、令和6年度に改修工事を実施した。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	子どもの国運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	子ども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	子ども課	子どもの国運営事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	子どもの国	根拠法令、条例等		項目	2	市単独or国際補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称	児童福祉法 佐野市子どもの国条例	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法
	政策	2	安心して子育てできるまちづくり		終了年度	-	事業分類	直営
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					その他内部事務事業
	基本事業	4	子どもの遊び場づくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの国は、平成5年3月に、佐野市の児童憲章として「子どもの街宣言」を行い、子どもの街の実現に向けて様々な施設整備が行われるなか、「実際に子ども達が楽しく集える場所」の拠点施設として、平成12年3月に開設した。4.4ヘクタールの広大な敷地内には、本物のロケットや宇宙探査遊具、からくり時計、漁船及び恐竜のすべり台などが設置されている。また総合こどもセンター内には、広い空間で遊べる「プレイアトリウム」、電車の運転手の気分が味わえる「交通シミュレーター」、コンピュータを使って自由に検索学習できるパソコンルームなどの設備を備えている。 ・施設には子どもに遊びの支援を行う「児童厚生員」が常駐し、来館される子どもや家族に対して遊びのサポートや来館者の安全管理に努めている。 また、年間を通して「子どもの国企画事業実行委員会」が企画・運営する各種のイベントや体験教室、週末・祭日にかけて行われる「こども映画館」、市内小学校と連携した「果実収穫体験移動室」など様々な分野への子どもの興味と可能性を伸ばす取組を実施している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども（乳幼児から高校生まで）とその保護者が、健全な遊びを通して楽しく安心して過ごすことができる。 	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		来館者数	人	80,000	85,000	90,000	95,000	100,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・常勤4名、非常勤3名の児童厚生員が常駐し、遊びのサポートや安全確保に努めている。	活動指標	単位	R4	R5	R6
	児童厚生員事業	講座等開催回数	回	233	242	241
	「びよびよタイム」（未就学児対応）50回 1,243人					
	「わんぱくタイム」（小学生対応）51回 859人					
	「みんなで遊ぼう」12回 559人					
	「レクリエーション」12回 506人					
	映画事業	事業費計	千円	17,883	18,307	21,282
	こども映画館（日曜・祝日）50回 880人	一般財源	千円	17,837	3,234	0
		特定財源（国・県・他）	千円	46	15,073	21,282
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・R5とR6の入館者数を比較し、R6が減少した理由として、通常の来館者数の減少の外、子どもの国での体験教室、スターウォッチング等の事業で参加者数が減少する事によるものである。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		来館者数	人	85389	90893	90675	値が大きいほど良い 効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標	効果は変わらない
	効果が下がった指標数	1指標	効果が下がった
	指標全体	効果が下がった	○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・子どもの国の事業として、企画事業実行委員会関係事業（こどもフェス、レクリエーション、愉快なクリスマスコンサート、新春正月遊び大会等）に目を向けられがちになるが、子どもの国に対する意見や要望を踏まえ、児童厚生員として実施できる事業として、新たな取組を検討することが必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table border="1"> <tr> <td>取組説明</td></tr> <tr> <td>・子どもの国に対する意見や要望を踏まえて、児童厚生員関係事業の充実を図る必要がある。 ・子どもの国のホームページやツイッターを活用し、子どもの国の各種事業の周知を行い、来館者を増加させる。</td></tr> </table>	取組説明	・子どもの国に対する意見や要望を踏まえて、児童厚生員関係事業の充実を図る必要がある。 ・子どもの国のホームページやツイッターを活用し、子どもの国の各種事業の周知を行い、来館者を増加させる。
取組説明			
・子どもの国に対する意見や要望を踏まえて、児童厚生員関係事業の充実を図る必要がある。 ・子どもの国のホームページやツイッターを活用し、子どもの国の各種事業の周知を行い、来館者を増加させる。			

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	アストロカーマネジメント事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども課		アストロカーマネジメント事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	こどもの国				項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	移動観測車アストロカーマニウス使用基準		開始年度	H12	実施方法	直営	
	政策	2	安心して子育てできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保							
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・動く天文台アストロカーマニウス号の維持管理のための事業 ・各児童館主催の「天体観測会」や「太陽黒点観測会」「こどもの国イベント」「宇宙少年団佐野分団活動」など、講師とともにアストロカーマを派遣している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	町会、子ども会、児童館、学校等にアストロカーマを派遣し、子ども達が星座・天体観測を体験する事で、自然科学への関心、興味を高め、理解を深めてもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		活動回数	回	15	15	20	20	20
		参加者数	人	1,500	1,800	2,000	2,000	2,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	5月号広報紙に利用募集周知（10団体） ・事業実施期間 6月4日(火)～2月28日(金) ・利用団体・日時等 ①こどもの国等主催事業 5回 624名 こどもフェスティバル 5月3日(祝)～5日(祝) レクリンピック 10月15日(日) 新春正月遊び大会 1月8日(祝) ②日本宇宙少年団佐野分団（11月～12月）6回 245名 ③各団体派遣 7団体 9回 846名 ・朽木小PTA 110名・内堀米町会 100名・南児童館 40名 ・西児童館 34名・東児童館 37名・田沼児童館 74名 ・佐野日本大学短期大学 451名	活動指標	単位	R4	R5	R6
		活動回数	回	9	16	20
		参加者数	人	1,619	1,096	1,715
		事業費計	千円	682	570	771
		一般財源	千円	682	570	771
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	活動回数は目標値を達成できたが、参加者数は未達成である。 団体派遣の周知活動の充実を図る必要がある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		活動回数	回	9	16	20	値が大きいほど良い	効果が上がった
		参加者数	人	1,619	1,096	1,715	値が大きいほど良い	効果が上がった

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
			活動回数	回	9	16	20	値が大きいほど良い	効果が上がった
			参加者数	人	1619	1096	1715	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果	費用が増加した	効果が変わらない	効果が下がった
			効果が上がった			
			費用は下がった			
			費用の増減無し			
			費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・予備日も含めて申請していた団体がキャンセルしたケースも見受けられたため、確実に実施できるのかを確認する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
・天体観測は天候に左右されることから、申請にあたり2利用日までの申請をしてもらい、確実に実施できるようにする。
・アストロカーマのイベント参加の取組検討、利用団体数を増加させるため、こどもの国HPやSNSで周知を図る。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	南児童館管理運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども課	南児童館管理運営事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	南児童館			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3224	名称	児童福祉法 佐野市児童館条例	目	6	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	H9	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		期間	終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・児童の健全育成を図るとともに遊びの提供の場として、こどもやその保護者など地域住民がいつでも気軽に遊んだり、各種事業に自由に参加できることにより、地域の連携を深め、また子育てに伴う経済的、精神的負担が軽減されることを目的として、子育て支援事業や四季の行事等を実施する。 ・施設を安全に維持管理する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・児童館主催の各種事業を滞りなく実施することにより、児童館入館者及び各種事業への参加者増を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	・修繕が必要とされる箇所を修繕することにより、利用者が安心して、また、安全に利用できるようにする。	入館者数	人	8,435	8,740	11,316	10,914	12,000
		事業参加者総数	人	1,075	1,465	1,931	1,525	2,000
		修繕箇所	箇所	4	4	4	5	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・子育て支援教室「やんちゃママ&キッズクラブ」の実施（毎週月曜日開催） ・四季おりおりの行事開催 ・各種教室の実施（工作タイム、スポーツタイム、スターウォッチングなど） ・定期的に館内外の清掃及び安全点検等の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		子育て教室開催回数	回	30	36	31	
		各種教室開催回数	回	40	50	53	
		行事開催回数	回	3	5	5	
		事業費計	千円	14,043	14,782	14,729	
		一般財源	千円	9,615	10,482	10,553	
		特定財源（国・県・他）	千円	4,428	4,300	4,176	
		（うち受益者負担）	千円	700	716	538	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・新型コロナウイルスが第5類へ移行し、規制が緩和されたことにより入館者等の数値が徐々にではあるが以前の状況に戻りつつある。また、事業への参加者数を取り戻すため、実施事業のPR活動を重点的に実施した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		入館者数	人	8,740	11,316	10,914	値が大きいほど良い 効果が下がった
		事業参加者総数	人	1,465	1,931	1,525	値が大きいほど良い 効果が下がった
		修繕箇所	箇所	4	4	5	値が小さいほど良い 効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用 (R6とR5の 指標値増減)	・費用は増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		入館者数	人	8,740	11,316	10,914	値が大きいほど良い 効果が下がった
		事業参加者総数	人	1,465	1,931	1,525	値が大きいほど良い 効果が下がった
		修繕箇所	箇所	4	4	5	値が小さいほど良い 効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

児童館主催イベントへの参加者増となるよう、イベントに関する情報を市民、特に乳幼児や小学生等へ周知する工夫を必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
イベント情報周知のため、広報紙もはじめ、H PやS N Sを活用し、情報の周知を図る。また、イベント参加者より、参加した感想を二次元コードにより徹して、イベントの改善を図る。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	東児童館管理運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども課	東児童館管理運営事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	東児童館			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3224	名称	児童福祉法 佐野市児童館条例	目	6	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H1 1	実施方法	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		期間	終了年度		一部委託	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保				事業分類	施設維持管理事業	
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・児童の健全育成を図るとともに遊びの提供の場として、こどもやその保護者など地域住民がいつでも気軽に遊んだり、各種事業に自由に参加できることにより、地域の連携を深め、また子育てに伴う経済的、精神的負担が軽減されることを目的として、子育て支援事業や四季の行事等を実施している。 ・施設を安全に維持管理する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・児童館主催の各種事業を滞りなく実施することにより、児童館入館者及び各種事業への参加者増を図る。 ・修繕が必要とされる箇所を修繕することにより、利用者が安心して、また、安全に利用できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		入館者数	人	8,558	11,538	12,094	13,311	13,000
		各種事業開催回数	回	57	79	88	82	88
		各種事業参加者数	人	1,185	2,056	2,089	1,748	2,100
		施設の修繕箇所	箇所	1	3	5	5	5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・子育て教室「わいわいタイム」（毎週木曜日）の実施 ・四季おりおりの行事（七夕まつり、秋まつり、クリスマス会、豆まき会、おひなまつり会など）の実施 ・各種教室（スポーツタイム、工作タイム、折紙タイム、スターウォッチングなど）の開催 ・定期的に館内外の清掃および安全点検等の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		子育て教室開催回数	回	37	37	40		
		各種教室開催回数	回	37	46	37		
		行事開催回数	回	5	5	5		
		事業費計	千円	13,089	13,982	16,232		
		一般財源	千円	9,145	10,365	12,092		
		特定財源（国・県・他）	千円	3,944	3,617	4,140		
		（うち受益者負担）	千円	506	417	447		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・入館者数等は若干の改善がみられた。 ・事業への参加者数を増やすため、実施事業のPR活動を重点的に実施した。 ・子どもとその保護者が、安心して過ごせる場所が提供できている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		入館者数	人	11,538	12,094	13,311	値が大きいほど良い	効果が上がった
		各種事業開催回数	回	79	88	82	値が大きいほど良い	効果が下がった
		各種事業参加者数	人	2,056	2,089	1,748	値が大きいほど良い	効果が下がった
		施設の修繕箇所	箇所	3	5	5	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		入館者数	人	11,538	12,094	13,311	値が大きいほど良い	効果が上がった
		各種事業開催回数	回	79	88	82	値が大きいほど良い	効果が下がった
		各種事業参加者数	人	2,056	2,089	1,748	値が大きいほど良い	効果が下がった
		施設の修繕箇所	箇所	3	5	5	値が大きいほど良い	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

入館者数は増加したが、子育て教室や各種事業への参加者が減少している。他の児童館等の実施内容も参考に魅力ある事業の実施に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	
	子育て教室や各種事業への参加者を増やすため、ホームページ、SNSへの掲載、各種施設でのポスターの掲示などイベントのPR策を講じ、来館者数の改善に努める。	修繕箇所等を減らせるよう、計画的に施設の改修等を行う。

- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県児童館連絡協議会こどもの国参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課	栃木県児童館連絡協議会こどもの国参画事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こどもの国			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称	児童福祉法、栃木県児童館連絡協議会会則	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H12	実施方法
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					参画事業
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県児童館連絡協議会に会員児童館として負担金を支出し、県協議会の研修会やブロック研修会に参加、その結果情報等を職員間で共有することで、児童厚生員の資質向上、児童厚生員事業の新たな遊びの情報提供、他の児童館との交流・情報収集を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	職員（館長及び児童厚生員）の資質向上及び他の児童館との 交流や情報交換が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会参加者数	人	4	4	4	4	4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・研修会、児童厚生員等講習会への参加（2名） ・館長研修1回、児童厚生員研修会1回 ・総会への参加 ・栃木県児童館連絡協議会へ負担金の支出	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		研修会参加者数	人	4	2	2		
		事業費計	千円	3	3	3		
		一般財源	千円	3	3	3		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・目標値には及ばなかったが、研修スケジュールから児童厚生員の 希望する研修に参加してもらうことはできた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会参加者数	人	4	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		研修会参加者数	人	4	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は変わらない	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	0指標					
		効果は変わらない指標数	1指標					
		効果が下がった指標数	0指標					
		指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

毎年4月に栃木県児童館連絡協議会総会で年間の活動計画が示されるが、申込通知等は後日送付されるため、希望する研修を受講できない場合もあった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	効果が上がった 費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	効果が変わらない 効果は変わらない ○
	事業効果を上げるための事務改善の検討		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

・栃木県児童館連絡協議会総会の年間スケジュールから研修メニューを事前に把握し、計画的に児童厚生員が研修に参加できるようにする。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県児童館連絡協議会南児童館参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課	栃木県児童館連絡協議会		3	新規or継続	継続事業
	係	南児童館	南児童館参画事業		2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称	児童福祉法 栃木県児童館連絡協議会 会則	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		H9	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度	—	事業分類
	施策	2	子育てしやすい環境の確保				参画事業
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県児童館連絡協議会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、児童館職員の意見交換や資質の向上を図っている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・県児童館連絡協議会主催の研修会に児童厚生員が参加し、新たな知識や情報を得ることを目的とする。その新たな知識・情報を基に、児童館主催の各イベント運営に活かし、参加者に十分な満足が得られるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会参加回数	回	7	7	7	7	7
		研修会参加職員数	人	7	7	7	7	7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・県児童館連絡協議会主催の総会及び年度当初予定されていた研修会に館長はじめ児童厚生員が参加した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		研修会参加回数	回	7	7	7	
		研修会参加職員数	人	7	7	7	
		事業費計	千円	3	3	3	
		一般財源	千円	3	3	3	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・県児童館連絡協議会の各種研修会に参加することにより、新たな情報・知識を習得することができる。その情報・知識を南児童館の各イベント運営に役立てることにより、イベントに参加した方々に十分な満足が得られることに寄与する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい
		研修会参加回数	回	7	7	7	値が大きいほど良い 効果は変わらない
		研修会参加職員数	人	7	7	7	値が大きいほど良い 効果は変わらない
		事業費計	千円	3	3	3	
		一般財源	千円	3	3	3	

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用 (R6とR5の一般財源増減)	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		研修会参加回数	回	7	7	7	値が大きいほど良い 効果は変わらない
		研修会参加職員数	人	7	7	7	値が大きいほど良い 効果は変わらない
		事業費計	千円	3	3	3	
		一般財源	千円	3	3	3	

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果	費用の増減無し				
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
		費用は下がった					
		費用の増減無し		○			
		費用が増加した					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現状維持

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県児童館連絡協議会東児童館参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課	栃木県児童館連絡協議会		款	3	新規or継続	継続事業
	係	東児童館	西児童館参画事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称		目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H1 1	実施方法
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		期間	終了年度	－	事業分類
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					参画事業
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県児童館連絡協議会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、児童館職員の意見交換や職務の資質の向上を図っている。 ※協議会とは栃木県子ども総合科学館と県内14市町の児童館等41館で構成し、児童館運営の充実強化と児童福祉の増進を目的とした団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・児童館相互交流により、他市等の状況や有効な知識や情報を基に、児童館主催の各イベント運営に役立てる。 ・研修会等参加し、児童館職員の資質向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会参加回数	回	4	6	5	6	7
		研修会参加職員数	人	4	6	5	6	7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 栃木県児童館連絡協議会に負担金を支出し、総会、会議及び研修会に参加した。 (栃木県児童館連絡協議会の活動) 総会、役員会、職員研修の充実、普及啓発活動、児童館相互の交流活動の充実、児童厚生員二級指導員の資格認定研修の実施等。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		研修会参加回数	回	6	5	6		
		研修会参加職員数	人	6	5	6		
		事業費計	千円	3	3	3		
		一般財源	千円	3	3	3		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・栃木県児童館連絡協議会の各種研修会に参加することにより、新たな情報・知識を習得することができる。その情報・知識を西児童館の各種イベント運営に役立てることにより、イベントに参加した方々に十分な満足が得られることに寄与する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会参加回数	回	6	5	6	値が大きいほど良い	効果が上がった
		研修会参加職員数	人	6	5	6	値が大きいほど良い	効果が上がった
		事業費計	千円	3	3	3		
		一般財源	千円	3	3	3		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会参加回数	回	6	5	6	値が大きいほど良い	効果が上がった
		研修会参加職員数	人	6	5	6	値が大きいほど良い	効果が上がった
		事業費計	千円	3	3	3		
		一般財源	千円	3	3	3		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会参加回数	回	6	5	6	値が大きいほど良い	効果が上がった
		研修会参加職員数	人	6	5	6	値が大きいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現状維持

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
□ 事業費の見直し検討	
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県児童館連絡協議会田沼児童館参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課	栃木県児童館連絡協議会		款	3	新規or継続	継続事業
	係	田沼児童館	田沼児童館参画事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3224	名称		目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H 8	実施方法
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		期間	終了年度	－	事業分類
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					参画事業
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県児童館連絡協議会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、児童館職員の意見交換や職務の資質の向上を図っている。 ※協議会とは栃木県子ども総合科学館と県内14市町の児童館等41館で構成し、児童館運営の充実強化と児童福祉の増進を目的とした団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・児童館相互交流により、他市等の状況や有効な知識や情報を基に、児童館主催の各イベント運営に役立てる。 ・研修会等参加し、児童館職員の資質向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会参加回数	回	7	7	7	7	7
		研修会参加職員数	人	3	3	6	7	7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 栃木県児童館連絡協議会に負担金を支出し、総会、会議及び研修会に参加。 (栃木県児童館連絡協議会の活動) 総会、役員会、職員研修の充実、普及啓発活動、児童館相互の交流活動の充実、児童厚生員二級指導員の資格認定研修の実施等。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		研修会参加回数	回	6	5	7	
		研修会参加職員数	人	6	5	7	
		事業費計	千円	3	3	3	
		一般財源	千円	3	3	3	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・栃木県児童館連絡協議会の各種研修会に参加することにより、新たな情報・知識を習得することができる。その情報・知識を田沼児童館の各種イベント運営に役立てることにより、イベントに参加した方々に十分な満足が得られることに寄与する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		研修会参加回数	回	6	5	7	値が大きいほど良い 効果が上がった
		研修会参加職員数	人	6	5	7	値が大きいほど良い 効果が上がった
		事業費計	千円	3	3	3	
		一般財源	千円	3	3	3	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			↓選択して下さい
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			2指標			
			0指標			
			0指標			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現状維持

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討		
□ 事業費の見直し検討		
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討		
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）		

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県児童館連絡協議会西児童館参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども課		栃木県児童館連絡協議会		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	西児童館		西児童館参画事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法 栃木県児童館連絡協議会 会則		事業期間	開始年度	H13	実施方法	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	－	事業分類	直営	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						参画事業	
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県児童館連絡協議会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、児童館職員の意見交換や職務の資質の向上を図っている。 ※協議会とは栃木県子ども総合科学館と県内14市町の児童館等41館で構成し、児童館運営の充実強化と児童福祉の増進を目的とした団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・児童館相互交流により、他市等の状況や有効な知識や情報を基に、児童館主催の各イベント運営に役立てる。 ・研修会等参加し、児童館職員の資質向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会参加回数	回	5	6	7	7	7
		研修会参加職員数	人	3	6	7	7	7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 栃木県児童館連絡協議会に負担金を支出し、総会、会議及び研修会に参加した。 (栃木県児童館連絡協議会の活動) 総会、役員会、職員研修の充実、普及啓発活動、児童館相互の交流活動の充実、児童厚生員二級指導員の資格認定研修の実施等。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		研修会参加回数	回	6	7	7		
		研修会参加職員数	人	6	7	7		
		事業費計	千円	3	3	3		
		一般財源	千円	3	3	3		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・栃木県児童館連絡協議会の各種研修会に参加することにより、新たな情報・知識を習得することができる。その情報・知識を西児童館の各種イベント運営に役立てることにより、イベントに参加した方々に十分な満足が得られることに寄与する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会参加回数	回	6	7	7	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		研修会参加職員数	人	6	7	7	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		事業費計	千円	3	3	3		
		一般財源	千円	3	3	3		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現状維持

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	田沼児童館管理運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども課	田沼児童館管理運営事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	田沼児童館			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3224	名称	児童福祉法 佐野市児童館条例	目	6	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H 8	実施方法	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		期間	終了年度		一部委託	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保					事業分類	
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進					施設維持管理事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・児童の健全育成を図るとともに遊びの提供の場として、こどもやその保護者など地域住民がいつでも気軽に遊んだり、各種事業に自由に参加できることにより、地域の連携を深め、また子育てに伴う経済的、精神的負担が軽減されることを目的として、子育て支援事業や四季の行事等を実施している。 ・施設を安全に維持管理する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・児童館主催の各種事業を滞りなく実施することにより、児童館入館者及び各種事業への参加者増を図る。 ・修繕が必要とされる箇所を修繕することにより、利用者が安心して、また、安全に利用できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		入館者数	人	5,082	9,032	8,836	10,881	11,000
		各種事業開催回数	回	88	109	107	106	109
		各種事業参加者数	人	1,304	2,342	1,988	2,211	2,300
		施設の修繕箇所	箇所	1	1	3	0	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・子育て教室「にこにこタイム」（毎週月曜日）の実施 ・子育て教室「ドレミルーム」（第2・4水曜日）の実施 ・季節の行事（七夕まつり、秋まつり、クリスマスフェスティバル、豆まき会、ひなまつり会）の実施 ・各種教室（スポーツタイム、折紙タイム、工作タイム、スターウォッチングなど）の開催 ・定期的に館内外の清掃および安全点検等の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		子育て教室開催回数	回	54	52	47		
		各種教室開催回数	回	49	49	51		
		行事開催回数	回	5	5	5		
		事業費計	千円	12,722	14,558	15,935		
		一般財源	千円	9,101	10,747	12,909		
		特定財源（国・県・他）	千円	3,621	3,811	3,026		
		（うち受益者負担）	千円	506	292	352		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・入館者数が前年度比2,045人の増、こどもクラブ利用児童を除く一般入館者が前年度比1,463人の増と大幅に増加した。 ・事業への参加者数を増やすため、実施事業のPR活動を重点的に実施した。 ・乳幼児と保護者、小学生及び中学生が、安心して過ごせる場所となっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		入館者数	人	9,032	8,836	10,881	値が大きいほど良い	効果が上がった
		各種事業開催回数	回	108	106	103	値が大きいほど良い	効果が下がった
		各種事業参加者数	人	2,342	1,988	2,211	値が大きいほど良い	効果が上がった
		施設の修繕箇所	箇所	1	3	0	値が小さいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			↓選択して下さい		
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
			費用は下がった					
			費用の増減無し					
			費用が増加した	○				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

入館者数は大幅に増加したが、子育て教室の参加者が減少している。乳幼児、小学生、中学生、高校生、大人の区分については、前年度比全て増加している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明		
	子育て教室や各種事業への参加者を増やすため、ホームページ、SNSへの掲載、各種施設でのポスターの掲示などイベントのPR策を講じ、前年度以上に来館者の増加に努める。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	西児童館管理運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども課		西児童館管理運営事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	西児童館				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3224	名称	根拠法令、条例等	児童福祉法 佐野市児童館条例	目	6	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業		H13	実施方法	一部委託		
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	期間		終了年度	事業分類	施設維持管理事業		
	施策	2	子育てしやすい環境の確保							
	基本事業	4	こどもの遊び場づくりの推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・児童の健全育成を図るとともに遊びの提供の場として、こどもやその保護者など地域住民がいつでも気軽に遊んだり、各種事業に自由に参加できることにより、地域の連携を深め、また子育てに伴う経済的、精神的負担が軽減されることを目的として、子育て支援事業や四季の行事等を実施している。 ・施設を安全に維持管理する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・児童館主催の各種事業を滞りなく実施することにより、児童館入館者及び各種事業への参加者増を図る。 ・修繕が必要とされる箇所を修繕することにより、利用者が安心して、また、安全に利用できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		各種事業の開催回数	回	93	116	116	116	120
		各種事業の参加人数	人	1,168	1,592	1,197	1,720	1,600
		入館者数	人	5,142	6,762	6,531	6,930	7,000
		施設の修繕件数	件	3	1	1	3	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・ハイハイタイム（毎月第1～3火曜日）やのびのびタイム（毎月第1～3金曜日）子育て教室、ミニミニ運動会、ミニミニクリスマス会、ミニミニお楽しみ会の実施。 ・スポーツタイム、工作タイム、折紙タイム、スターウォッキングなど各種教室の開催。 ・ゴーゴー児童館、西児童館フェア、豆まき会、ひなまつり会など季節のイベントを開催 ・定期的に館内外の清掃および安全点検等の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		子育て教室開催回数	回	58	58	59		
		各種教室開催回数	回	54	54	53		
		行事開催回数	回	4	4	4		
		事業費計	千円	12,114	12,611	15,867		
		一般財源	千円	9,911	9,382	12,777		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,203	3,229	3,090		
		（うち受益者負担）	千円	252	433	418		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・入館者数等は若干の改善がみられた。 ・事業への参加者数を増やすため、実施事業のPR活動を重点的に実施した。 ・子どもとその保護者が、安心して過ごせる場所が提供できている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		各種事業の開催回数	回	116	116	116	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		各種事業の参加人数	人	1,592	1,197	1,720	値が大きいほど良い	効果が上がった
		入館者数	人	6,762	6,531	6,930	値が大きいほど良い	効果が上がった
		施設の修繕件数	件	1	1	3	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
			費用は下がった				
			費用の増減無し				
			費用が増加した	○			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

季節のイベントや各種教室の参加者が増え、結果として入館者数の増につながった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
子育て教室や各種事業への参加者を増やすため、ホームページ、SNSへの掲載、各種施設でのポスターの掲示などイベントのPR策を講じ、来館者数の改善に努める。 修繕箇所等を減らせるよう、計画的に施設の改修等を行う。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）